

平成24年度予算要求に係る新規事業採択時評価

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	一般国道158号 大野油坂道路(和泉・油坂区間)	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：福井県大野市貝皿 至：福井県大野市東市布	延長	15.5km		
事業概要	大野油坂道路は、中部縦貫自動車道の一部を構成する大野市中津川から大野市東市布に至る延長約3.2kmの自動車専用道路である。(中部縦貫自動車道は、長野県松本市から福井県福井市を結ぶ延長約160kmの高規格幹線道路であり、これまでに約43kmが供用済み)				
事業の目的、必要性	当該区間の整備により、災害・豪雪時におけるリダンダンシーが確保されるとともに、第三次救急医療施設への定時性・速達性の向上、地域間交流の促進が図られる。				
全体事業費	約59.5億円	計画交通量	約4,500台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見  
 【福井県知事】・予算化に同意  
 ・中部縦貫自動車道の日も早い全線開通に向け、特段のご配慮をお願いします。

学識経験者等の第三者委員会の意見  
 ・新規事業化については妥当である。  
 ・防災上のニーズや最新の技術を踏まえ、防災面で使いやすく、コストのかからない道路構造と運用を目指し、最大限の工夫に努めること。

事業採択の前提条件  
 ・費用対便益：便益が費用を上回っている  
 ・手続きの完了：PI実施(平成17年2月)

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.2	総費用：45.2億円 (事業費：40.5億円 維持管理費：4.7億円)	総便益：52.1億円 (走行時間短縮便益：41.6億円 走行費用減少便益：9.7億円 交通事故減少便益：8億円)	基準年：平成23年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.0 (交通量 -10%)	B/C=1.2 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.1 (事業費 +10%)	B/C=1.3 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.0 (事業期間 +20%)	B/C=1.2 (事業期間 -20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠		
	自動車や歩行者への影響				
	渋滞対策	—			
	事故対策	○	平面線形の厳しい箇所が点在する現国道158号から交通を転換させることにより、死傷事故率の減少を図る事業である。 【死傷事故率】約48.1件/億台キロ(現況) (死傷事故率比(県内平均比)0.92(現況)) 福井県平均：約44.3件/億台キロ(約1.09倍) 全国平均：約102.6件/億台キロ(約0.50倍)		
	歩行空間	—			
	社会全体への影響				
	住民生活	○	高速道路ネットワークの整備により60分圏域が拡大し、三次救急医療施設への速達性・走行安定性が向上する。 (第三次医療施設数：0箇所(整備前)→2箇所(整備後))		
地域経済	○	名古屋都市圏からの日帰り圏域(2時間圏)が拡大するとともに、奥越地域を含む広域の周遊観光ルートが形成されることで、観光振興が期待できる。			
災害	◎	防災点検要対策箇所をすべて回避し、災害に強い安全・信頼性が高い道路が確保されることで、災害時の地域住民の孤立を防ぐとともに、第一次緊急輸送道路である国道158号のリダンダンシーが確保できる。 (大野市～郡上市へのアクセス時間の短縮：87分(整備前)→55分(整備後))			
環境	○	地形改変量を最小限とすることで、自然環境・猛禽類等への影響を最小限にしたルート・構造である。			
地域社会	◎	現道区間は線形が厳しい箇所が連続するなど、地域間の連携に支障をきたしている。 (線形が厳しい箇所：10箇所(整備前)→0箇所(整備により全て回避))			
事業実施環境	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年2月に中部縦貫自動車道 大野油坂道路についてPIを実施(約8割が高規格幹線道路の道路整備が必要と回答)</li> <li>福井県知事、大野市長、大野市商工会議所などが中部縦貫自動車道の整備促進を要望</li> <li>自然環境・猛禽類については、委員会において検討</li> </ul>			

採択の理由

費用便益比が1.2と、便益が費用を上回っているとともに、アンケート調査(PI)、自然環境・猛禽類等の調査及び影響評価を実施し第三者意見等の聴取も完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。  
 また、高速道路ネットワークを形成し、リダンダンシーを確保することにより、定時性・速達性・走行安定性が向上するほか、救急医療活動支援や、地域間交流の促進、観光振興による地域経済の活性化などの整備効果が高いと判断できる  
 以上より、本事業を平成24年度予算要求の新規事業箇所として要求する。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。